



観光分野の国際協力とコロナへの対応

International Cooperation for Tourism and Response to COVID-19

@第3回「次世代観光リーダー育成に向けたワークショップ」

テーマ : Sustainable Tourism: COVID-19 Reframing and Realization

公開シンポジウム

**2021年3月16日
JICA国際協力専門員
上田 隆文**

1. JICAの基本情報

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日 (2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継)
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法(JICA法)
出資	国の全額出資(必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資可能)
代表者氏名	理事長 北岡伸一
常勤職員の数	1,929名(2020年1月時点)
ミッション	人間の安全保障と質の高い成長の実現

国内拠点:14ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記14か所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道(札幌・帯広)
- ② JICA東北
- ③ JICA二本松
- ④ JICA筑波
- ⑤ JICA東京
- ⑥ JICA横浜
- ⑦ JICA駒ヶ根
- ⑧ JICA中部
- ⑨ JICA北陸
- ⑩ JICA関西
- ⑪ JICA中国
- ⑫ JICA四国
- ⑬ JICA九州
- ⑭ JICA沖縄



海外拠点:96ヶ所

世界96か所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。(地域別内訳:アジア23カ所、大洋州9カ所、北米・中南米24カ所、アフリカ28カ所、中東9カ所、欧州3カ所)



世界には、いろいろな問題がある。JICAは、世界の国々とともに問題の解決に取り組んでいる。



JICAは、それぞれの問題に対し、幅広い分野から協力を行っています。このほかにも、開発途上国の事情に合わせて、多くの協力を行っています。

日本と開発途上国を結ぶ架け橋として

JICAは、日本のODA実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

「信頼で世界をつなぐ(Leading the world with trust)」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援していきます。

ODAとJICA

日本は、1954年にコロombo・プラン^{*1}に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること^{*2}」を目的に、政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」^{*3}を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。

^{*1} コロomboプラン: 南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロomboに事務局がある。

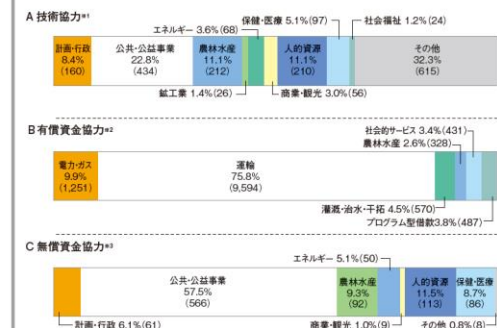
^{*2} 2015年2月策定、開発協力大綱より。

^{*3} 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。

■ 2018年度JICA事業規模



■ 分野別の2018年度実績構成比(単位: %/億円)



(注) 図表Aの欄外上、合計が一致しないことがありますが、これは、有償資金協定の協定予算による技術支援等を含む、管理費を除く技術協力経費実績、
^{*1} 円借款、海外融資(貸付・出資)の両方を含む。
^{*2} 円借款、海外融資(貸付・出資)の両方を含む。
^{*3} 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約が締結された案件の贈与契約締結額(G/A)とは一致しない。

技術協力



パレスチナでの母子保健支援
研修員受入

開発途上国の人材育成、制度構築のために、専門家の派遣、必要な機材の供与、途上国人材の日本国内外での研修などを行う事業です。開発途上国の幅広い課題に対応するため、協力内容をオーダーメイドに組み立てています。



日本で廃棄物処理技術を学ぶ研修員

開発途上国の行政官、技術者、研究者などを日本に招き、中央省庁、地方自治体、大学、民間企業、NGOなどの協力のもと、日本固有の専門知識や技術を伝え、各国の課題解決に役立ててもらっています。

有償資金協力



比較の緩やかな融資条件で、開発途上国に対して資金を供与することにより、その成長・発展を下支えしています。

ケニアでのモンバサ港開発事業

円借款

開発途上国を対象に、長期返済期間・低金利という緩やかな条件で開発資金(円貨)を貸し付けるもの。様々な国・地域において、多額の資金を要する大規模なインフラ整備が実施されています。

海外投融資

民間セクターを通じて途上国の開発促進のため、途上国において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援するものです。

無償資金協力^{*}



所得水準が低い開発途上国を対象に、返済義務を課さず開発資金を供与するもの。学校、病院、井戸、道路などの基礎インフラの整備や医療機材や教育訓練機材などの調達にあてられます。

カンボジアでのネアックトン橋梁建設

^{*} 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除く。

技術協力専門家派遣



ブルキナファソでデジタル地図作成を指導する日本人専門家(左端)

専門家を開発途上国に派遣し、経済・社会開発の担い手となる行政官や技術者などに対し、その国の実情に合った技術を指導し、提言を行うことで、人づくりや組織・制度づくりを促進しています。

国際緊急援助



ネパールの地震に活動する国際緊急援助隊

海外で大規模な災害が発生した場合、被災国政府や国際機関の要請に応じて、日本政府の決定のもと国際緊急援助隊を派遣します。被災地では被災者の捜索や救出、怪我や病気の診療、災害からの復旧活動に取り組みます。また、被災地に毛布やテント、医薬品などの物資供与も行います。

調査・研究

JICAは、「JICA研究所」の3つのミッションのもと、途上国の開発課題の解決と、それを支援するJICA事業戦略への貢献を目指した研究を行っています。

- ① 政策志向の学術研究と国際開発潮流のリード
- ② 途上国の開発課題の分析とJICA事業戦略への貢献
- ③ 国内外への発信強化と各国のプレゼンス向上

市民参加協力



JICA地球ひろば

JICAは、青年海外協力隊派遣などのボランティア事業をはじめ、JICA基金による寄付金の運営や開発途上国が抱える課題への理解を深めるための開発教育(国際理解教育)支援を実施しています。そのほか、NGO、自治体、大学などによる国際協力活動への参加を支援し、様々な形で連携しています。

世界の観光

■世界の雇用の

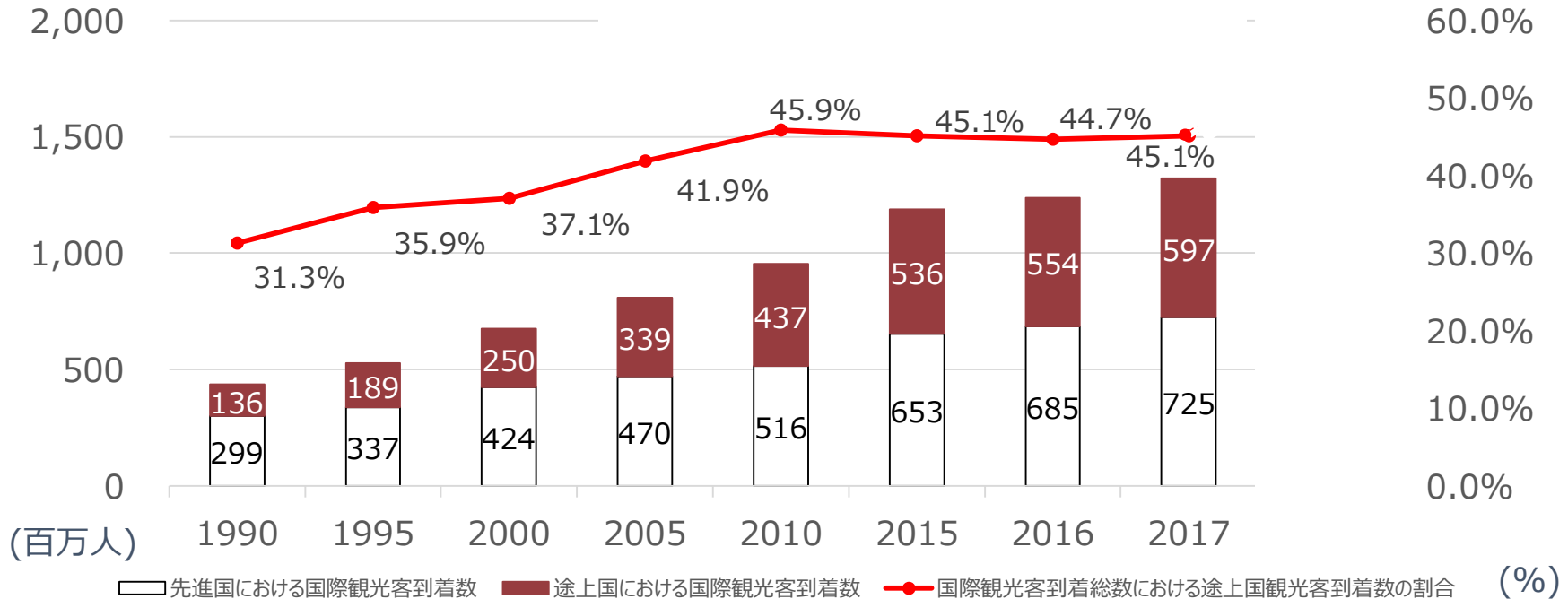
9.9 % = 10人に1人 が
旅行・観光に関わる職業に
就いている

■世界のGDPの

10.4 % を旅行・観光産業
が占める

■世界の観光客数全体に占める途上国への観光客数は、**45.1 %**

国際観光客到着数



世界の観光

■世界の雇用の

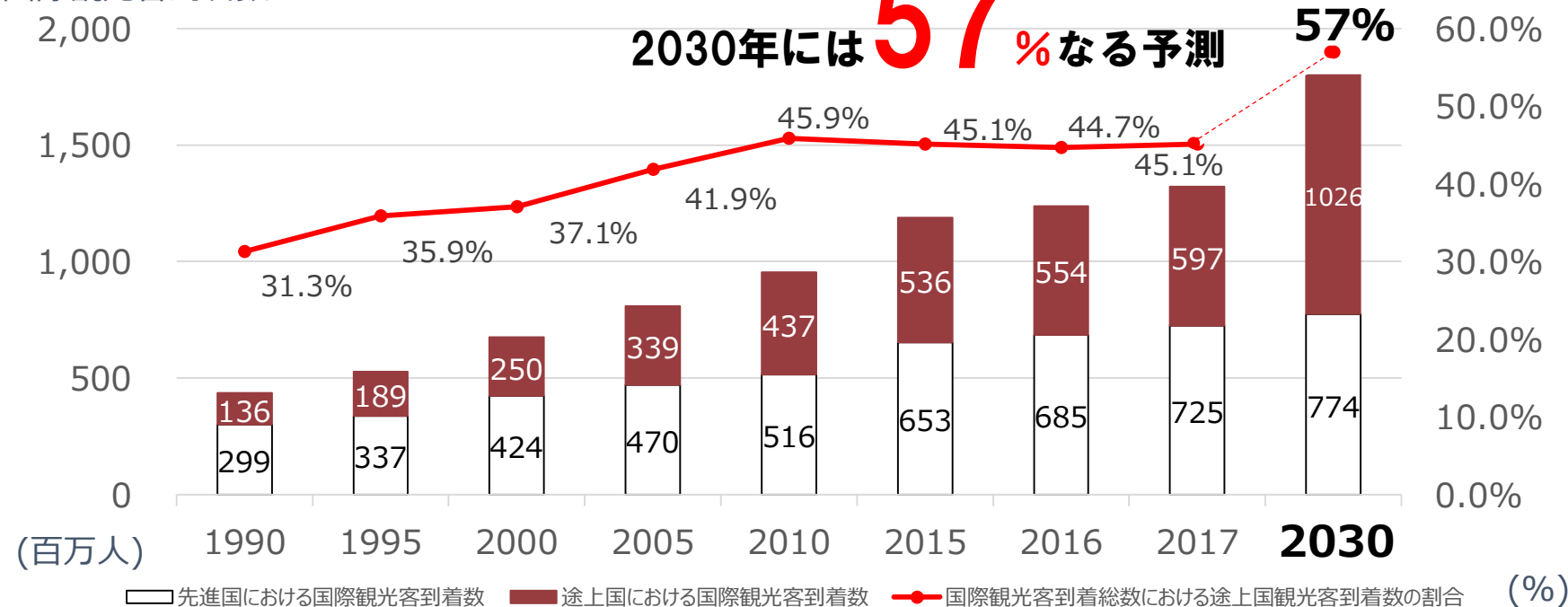
9.9 % = 10 人に 1 人 が
旅行・観光に関わる職業に
就いている

■世界のGDPの

10.4 % を旅行・観光産業
が占める

■世界の観光客数全体に占める途上国への観光客数は、**45.1 %**

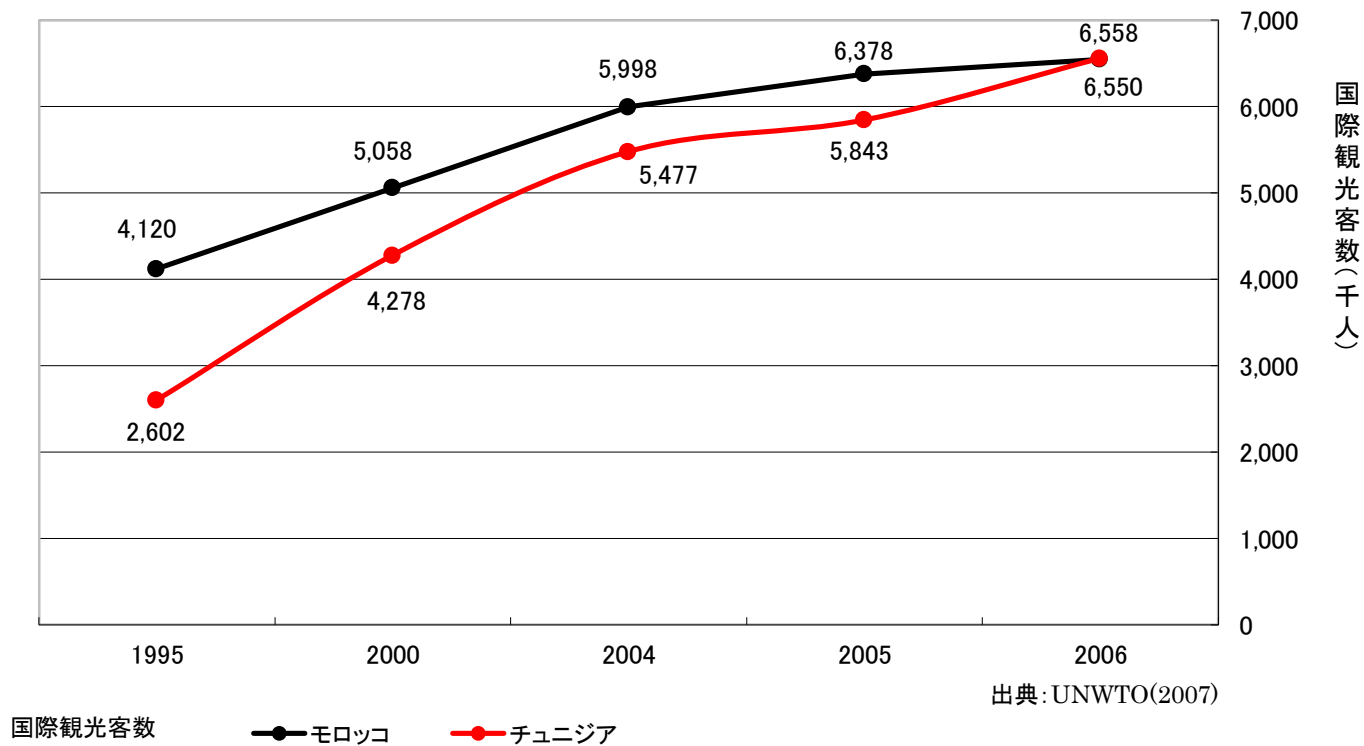
国際観光客到着数



観光開発の現状と課題(アフリカの事例から)

観光客数の増加＝観光開発の成功と言えるのか？

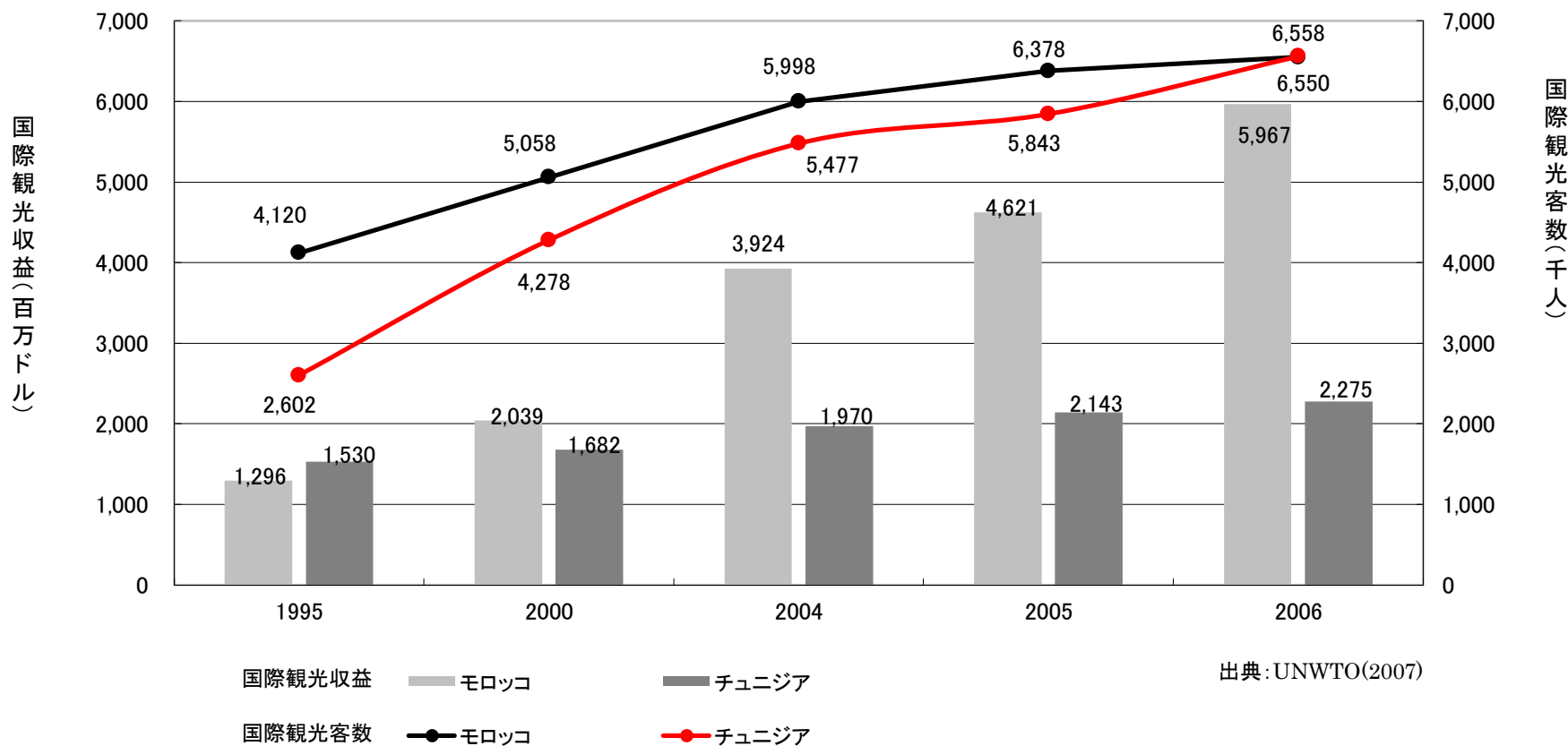
●チュニジア及びモロッコの観光客数比較



観光開発の現状と課題(アフリカの事例から)

観光客数の増加＝観光開発の成功と言えるのか？

●チュニジア及びモロッコの観光客数・観光収益比較



(負のインパクト>正のインパクト)な観光

南部アフリカ観光開発の現状と課題

観光客数の増加＝観光開発の成功と言えるのか？

アフリカにおける観光客数トップ10

	国名	観光客数 (UNWTO) 2013
1	South Africa	9,537,000
2	Botswana	2,145,000
3	Mozambique	1,886,000
4	Zimbabwe	1,833,000
5	Kenya	1,434,000
6	Uganda	1,206,000
7	Namibia	1,176,000
8	Senegal	1,063,000
9	Tanzania	1,063,000
10	Mauritius	993,000

トップ10のうち7か国が南部アフリカ

アフリカにおける観光収入トップ10

	国名	観光収入 (百万US\$) (UNWTO) 2013
1	South Africa	9,245
2	Tanzania	1,880
3	Mauritius	1,322
4	Angola	1,234
5	Uganda	1,184
6	Kenya	935
7	Ghana	853
8	Sudan	773
9	Ethiopia	607
10	Cameroon	576

出典: UNWTO(2012)

トップ10のうち4か国が南部アフリカ

南部アフリカ観光開発の現状と課題

観光客数の増加＝観光開発の成功と言えるのか？

観光収入 ÷ 観光客数 = 観光客一人当たりから得る観光収入

観光客一人当たりから得る観光収入ワースト10

	国名	観光客数 (UNWTO) 2013	観光収入 (百万US\$) (UNWTO) 2013	観光客一人当たり から得ている観光 収入(US\$)
33	Zimbabwe	1,833,000	294	160.39
34	Central African REP	71,000	11	154.93
35	Mozambique	1,886,000	241	127.78
36	Lesotho	320,000	39	121.88
37	Botswana	2,145,000	110	51.28
38	Malawi	770,000	34	44.16
39	Guinea	56,000	1.41	25.18
40	Burundi	142,000	2.29	16.13
41	Swaziland	968,000	13	13.43
42	DR Congo	191,000	0.8	4.19

・非効率的な観光
・観光による負のインパクト
||
持続不可能な観光!!

ワースト10のうち7か国が南部アフリカ

出典: UNWTO(2012)

SDGsにおける観光の位置づけ



貧困をなくそう



飢餓をゼロに



すべての人に健康と福祉を



質の高い教育をみんなに



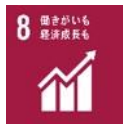
ジェンダー平等を実現しよう



安全な水とトイレを世界中に



エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



働きがいも経済成長も

8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。



産業と技術革新の基盤をつくろう



人や国の不平等をなくそう



住み続けられるまちづくりを



つくる責任つかう責任

12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。



気候変動に具体的な対策を



海の豊かさを守ろう

14.7 2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。



陸の豊かさを守ろう



平和と公正をすべての人に



パートナーシップで目標を達成しよう

観光 = 3/169ターゲット

観光開発協力：2030年のあるべき姿

① 2030年の観光予測

- ・観光客数
2017年：13億1,400万人 → 2030年：18億人
- ・雇用者数
2017年：3億1,300万人 → 2030年：4億1,400万人
- ・全体に占める開発途上国への観光客のシェア
2017年：45.1% → 2030年：57%

※UNWTO「UNWTO Tourism Highlights 2018 Edition」

※World Travel & Tourism Council「旅行・観光産業 世界における経済的影響と課題2018」

② 観光によるインパクト



- ・外貨獲得機会の増加
- ・幅広い業種への収益獲得機会提供
- ・雇用創出
- ・企業活動の促進
- ・自然・文化資源保護の促進
- ・インフラ整備の促進
- ・女性の社会的地位向上の促進

- ・オーバーツーリズム
- ・観光リーケージ
- ・文化・自然遺産の破壊
- ・交通渋滞
- ・ゴミの増加 etc...



正のインパクトを最大限引き出し、
負のインパクトを制御することが大切

③ 「持続可能な観光開発」には何が必要？

GSTC (注1) による持続可能な観光開発に必要な要件

経営管理

- ・持続可能な観光地への戦略・計画
- ・観光地の管理組織(DMO)
- ・観光業の経営管理
- ・観光資源と魅力のリストアップ
- ・計画に関する規制
- ・ユニバーサルデザイン
- ・来訪旅行者の満足度
- ・安全と治安
- ・観光の促進 (プロモーション)

社会経済

- ・経済調査
- ・地域の就業機会
- ・住民参加
- ・地域住民のアクセス
- ・観光への意識向上と教育
- ・地域事業者への支援とフェアトレード

文化

- ・観光資源の保護
- ・旅行者の管理
- ・文化遺産の保護
- ・観光資源の解説

環境

- ・脆弱な環境の保護
- ・野生生物の保護
- ・温室効果ガスの排出
- ・省エネルギー
- ・水資源の管理
- ・廃棄物の削減
- ・環境負荷の小さい交通

持続可能な観光

④ SDGsに貢献する観光開発

「観光は、17のSDGsのすべてに貢献できる分野であることの共通認識を持ち、観光を通じて、世界の経済成長をけん引していくとともに、持続可能で包摂的な世界の発展に向けた最大限に貢献していくために取り組む」

観光庁「G20観光大臣会合 北海道俱知安宣言概要」



(注1) GSTC：「Global Sustainable Tourism Council」
2007年にUNWTO、UNEP、国連財団などの呼びかけにより、32団体が連合して設立。41の基準を定め、全世界における持続可能な観光を保证するフレームワークを提供することが主なミッション。

「持続可能な観光開発」の推進が肝要

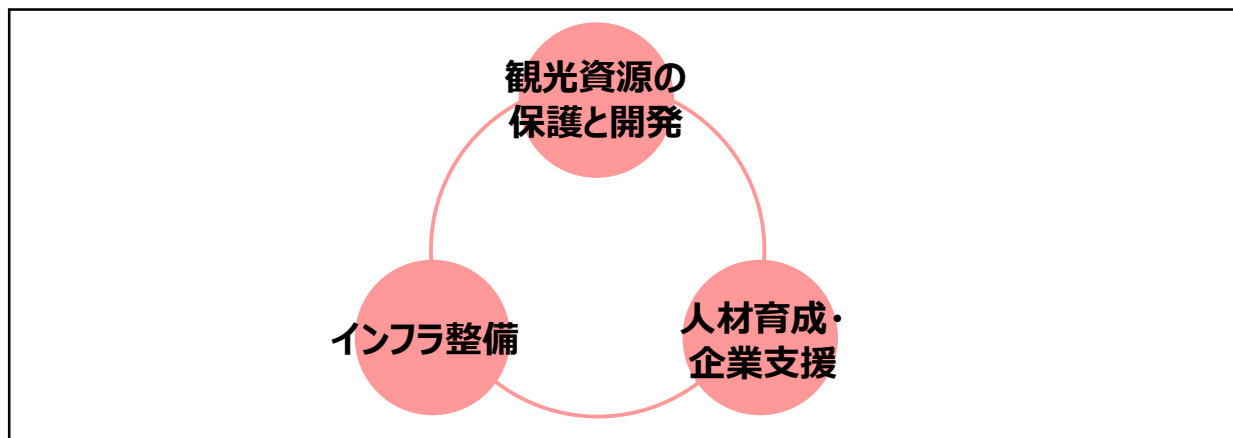
JICAによる観光開発協力の方向性

「持続可能な観光開発」のキーワードは「バランス」

こんな場所に
行きたいですか？

例：すばらしいビーチリゾートだけど電気がない
例：立派な博物館だけど、ガイドが説明できない
例：国立公園に行ったら、観光客で大渋滞

行政によるバランスの良い基盤づくりにより、



民業が持続的に発展する

税収増

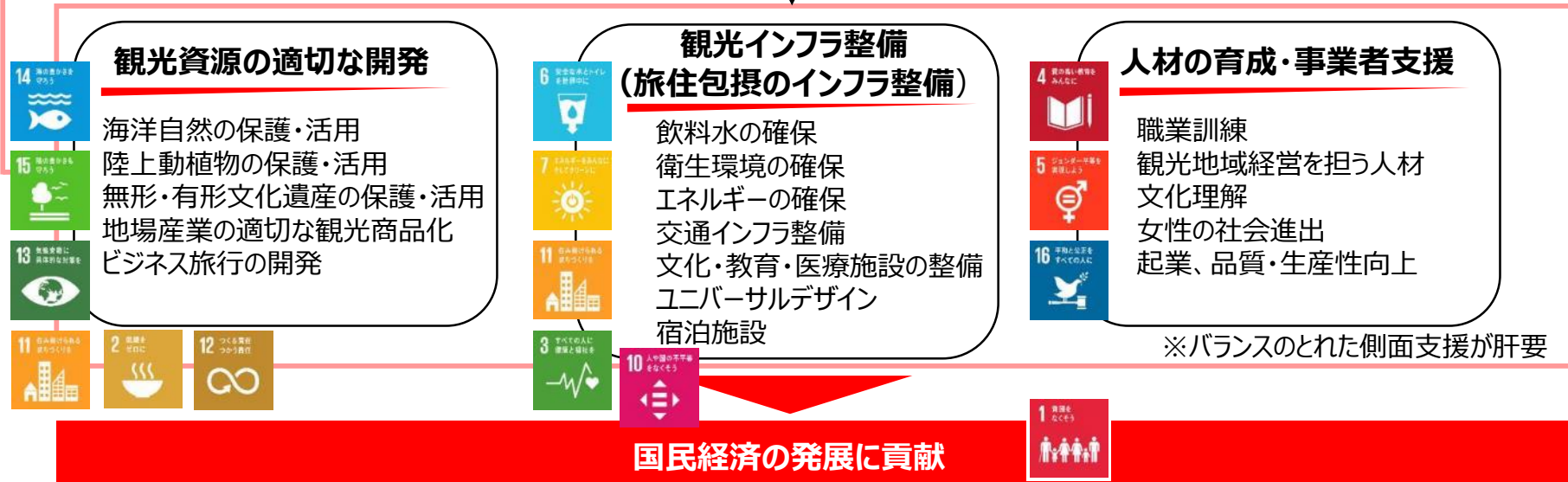
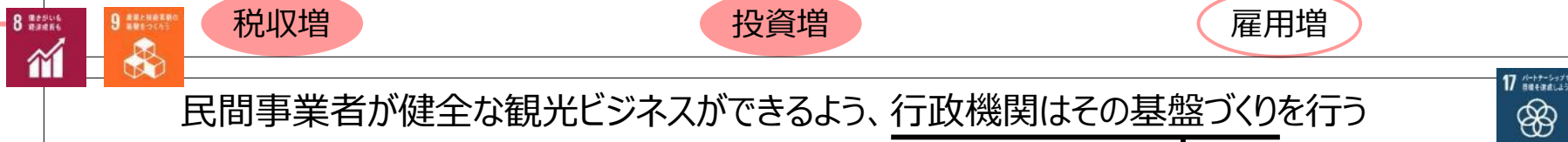
雇用増

投資増

日本が得意とする「地場産業等の観光資源化」のノウハウを持って、
税収効果、雇用促進効果をより向上させる。

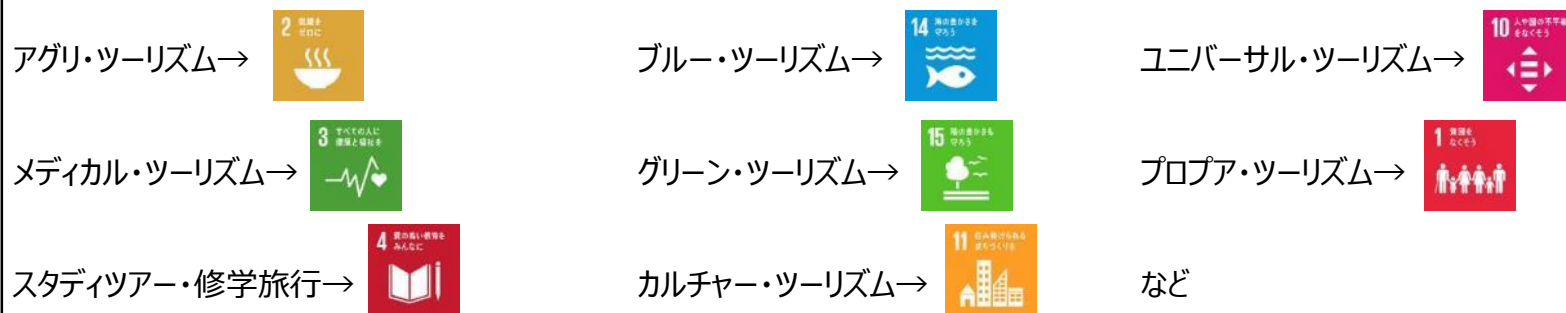
持続可能な観光開発とSDGsの関係性

観光開発の目的は



○観光産業の特長：

商品開発者の意向次第で、各SDGsに直接貢献する商品を造成することが可能。



JICAの観光開発協力の方向性

協力目標

観光産業による**経済的・社会的メリット**が、
観光受入国・地域に**公正で持続可能**な形で利益をもたらす支援

協力 メニュー 1

観光セクター開発の基礎となる政策策定と制度整備

- ・観光政策・戦略の策定
- ・観光関連制度・基盤の整備



協力 メニュー 2

観光資源の保護・開発・管理

- ・官民連携、地域住民による観光資源の掘り起こし・評価・保護支援
- ・観光資源の開発・プロモーション活動の実施（国際観光フェア出展、パンフレット、Webサイト作成等）



協力 メニュー 3

観光セクター開発のための人材・組織の能力強化

- ・観光関連の企業育成・企業支援、職業訓練（現地ツアーガイド、レストラン、ホテル従業員等）
- ・マーケティング・プロモーション能力の強化



協力 メニュー 4

観光関連インフラの計画・整備・管理・運営能力強化

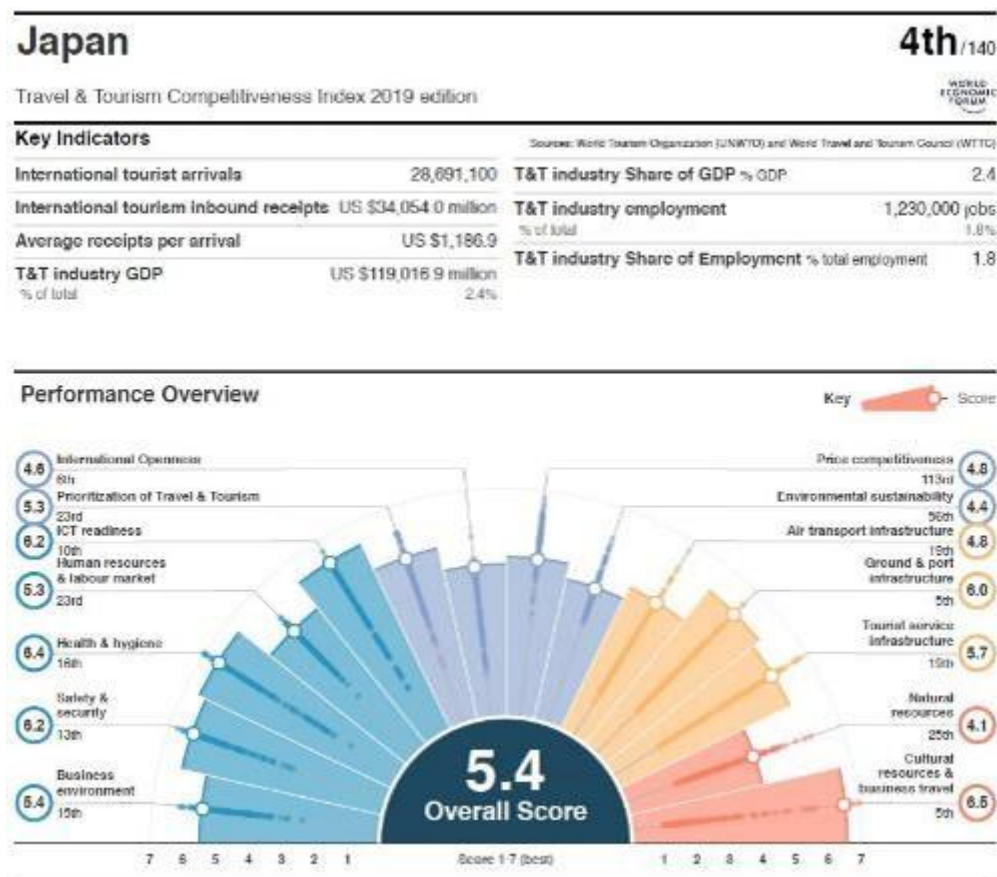
- ・観光資源に関連するインフラ整備支援
- ・周辺インフラ整備支援



WEFの観光競争力ランキングで日本は世界第4位

現在どれだけ観光客を誘致しているか、観光消費を引き出しているか、といったような「発揮された」競争力ではなく、今後の**観光分野の継続的な発展**や、それによる**国全体の経済や社会への貢献可能性**を、観光資源や受入体制、政策や制度から見る「**観光成長可能性**」を表す指標で、スペイン、フランス、ドイツに続き、日本は世界第4位。

※上位4位は2017年と変化ないが、スコアの上昇率は上位3カ国よりも日本が高い。



ランキングの上昇に合わせて、支援要請が増加傾向

24位 25位 22位 14位 9位 4位 4位

2007年 2009年 2013年 2011年 2015年 2017年 2019年 16

PROJECT in Palestine



対象地域: ジェリコ及びヨルダン渓谷

協力期間: 2013.9～2016.6

案件名: 官民連携による持続可能な
観光振興プロジェクト



St. George Monastery



地域住民に直接裨益する ^{協力メニュー 2} + ^{協力メニュー 3} 持続可能な観光振興の推進

官民が協働して、制度的、経済的に持続可能なジェリコの観光振興を行う組織を設立し、ジェリコの観光開発方針の明確化を図るとともに、地域住民参画による地域の魅力の再発見、観光商品開発に関するワークショップやそのプロモーションなど多岐にわたる活動を実施することにより、持続可能な観光システムの構築を図る。

PROJECT in Jordan



対象地域: アンマン、サルト他

協力期間: 2012.09～2016.08

案件名: サルト市における持続可能な観光開発PJ



地域社会と観光振興

を結びつける博物館活動

円借款によって整備されつつある4つの博物館が将来的に自律するための組織管理体制の確立、博物館業務を遂行できる人材育成のための支援を実施し、住民との協働によってこれらの博物館が魅力的な観光資源となり、周辺地域の観光が振興されることを目指す。

協力メニュー

1

+

協力メニュー

2

+

協力メニュー

3

+

協力メニュー

4

PROJECT in Southern Africa

対象地域: 南部アフリカ15ヶ国

協力期間: 2013.8～2018.8

案件名: 南部アフリカ観光開発計画

アドバイザー



2016年度 ジャパン・ツーリズム・アワード受賞



協力メニュー

1

+

協力メニュー

3

日本人を中心としたアジア市場を対象とした
マーケティング・プロモーション戦略策定支援

SADCの外局であるRETOSA(南部アフリカ地域観光機構)をカウンターパートとして、日本人観光客を誘致するための活動を実施。Tourism EXPO Japanへの出展、日系旅行業者・メディアに対するファム・ツアーなどのパイロット・プロジェクトを通じて、南部アフリカ地域全体の戦略づくりを支援。

観光開発協力に関するこれまでの実績

実績 (1990-2017)

有償資金協力
1,405億円

技術協力
240億円

專門家派遣
1,353

青年海外協力隊
196

その他ボランティア
120

観光分野支援対象国



現在実施中の技術協力案件 ※2021年3月現在

地域	国名	案件名	事業種別	協力開始	協力終了
中南米	ドミ共	北部地域における持続的なコミュニティを基礎とした観光開発のためのメカニズム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	2016.4	2022.2
東南アジア	ラオス	ルアンパバン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト	2018.8	2021.3
全世界		持続可能な観光開発の方策策定に係る情報収集・確認調査	基礎情報収集調査	2019.1	2021.9
中南米	ペルー	ウトックバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト	技術協力プロジェクト	2019.3	2023.2
アフリカ	ジンバブエ	コミュニティ・ベースド・ツーリズム開発にかかる促進支援及びマーケティング支援	個別専門家	2020.1	2022.2
東南アジア	ベトナム	持続的自然資源管理プロジェクト（フェーズ2）	技術協力プロジェクト	2020.8	2024.7
東アジア	モンゴル	モンゴル国持続可能な観光開発に係る情報収集・確認	基礎調	2020.11	2021.8
大洋州		大洋州地域観光開発に係る情報収集確認調査	基礎調	2020.3	2021.3
中東	イラク	観光開発のための博物館運営に係る能力向上	開調	2020.5	2023.5
中東	ヨルダン	ペトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト	開調	2021.3	2024.3
中央アジア	ウズベク・キルギス・タジク・トルクメニスタン・カザフ	中央アジア地域における観光開発分野に係る情報収集・確認調査	基礎調	2021.3	2021.9
中東	パレスチナ	ユニバーサルツーリズム促進	国別研修	2021.4	2023.3
中東	パレスチナ	文化遺産の保護（サイトマネジメント及び保全）	個別専門家	2021.5	2022.12
中央アジア	ウズベキスタン	観光促進アドバイザー	個別専門家	2021.5	2023.7
中東	パレスチナ	観光マーケティング・プロモーション	個別専門家	2021.6	2023.6
中央アジア	キルギスタン	チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト	開調	2021	2025
中央アジア	アゼルバイジャン	世界遺産の適切な管理を通じた観光振興	国別研修	2021	
中央アジア	タジキスタン	観光開発	国別研修	2021	
中東	イラン	タブリーズを中心としたイラン北西部における観光運営・開発マスタープラン策定プロジェクト	開調		
東南アジア	ベトナム	持続可能な観光交通・公共交通計画、及び都市開発を可能にするデータビジネスに関する案件化調査	案件化調査	2019.12	2021.11
中南米	グアテマラ	ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト	草の根	2017.6	2022.12
アジア	インドネシア	道の駅の知見を活用したアグロツーリズム推進による農業振興	草の根（地域活性化特別枠）	2018.6	2022.9
アジア	ベトナム	農村体験型ツーリズム推進のための青少年教育プログラム構築	草の根	2021.4	2024.3

現在派遣中の観光分野協力隊員

※2020年6月現在

地域	国名	隊次	配属先
東南アジア	東ティモール	30-1	セントメリー マザレロ 職業訓練高校
中南米	エクアドル	30-1	パスタサ県庁
中南米	エクアドル	30-1	モロナ・サンチアゴ県庁
大洋州	ミクロネシア	30-1	チューク州観光局
中南米	ペルー	30-1	パチャカマック遺跡博物館
東南アジア	東ティモール	30-2	観光ホスピタリティースクール
東南アジア	フィリピン	30-2	シキホール州 サンユアン町役場 計画開発事務所
東南アジア	フィリピン	30-2	ベンゲット州 ラ・トリニダート町役場観光課
東南アジア	ベトナム	30-2	ゲアン省観光局(観光情報促進センター)
東南アジア	カンボジア	30-2	ケップ観光局
中南米	アルゼンチン	30-2	フォルモッサ州政府観光局
南アジア	ブータン	30-2	ブータン政府観光局 計画調査課
東南アジア	タイ	30-3	スコータイ県コミュニティ開発局
東南アジア	ベトナム	30-4	チャウドック市人民委員会
東南アジア	ベトナム	30-4	カントー市文化・スポーツ・観光局(観光開発センター)
アフリカ	モザンビーク	30-4	モザンビーク島職業訓練学校
中南米	ペルー	30-4	イカ州政府通商観光局
中南米	コスタリカ	31-1	サンホセ県サンホセ市 観光部
南アジア	ネパール	31-1	タンセン市役所
アフリカ	タンザニア	31-1	国立観光大学校テメケキャンパス
中央アジア	ウズベキスタン	31-2	サマルカンド経済サービス大学
中南米	エルサルバドル	31-2	カヤグアンカ自治体協会
中南米	パラグアイ	31-2	アジョラス市役所
中南米	ジャマイカ	31-2	観光開発公社
大洋州	バヌアツ	31-2	バヌアツ観光事務所
アフリカ	ザンビア	31-2	ザンビア観光庁

新型コロナへの対応

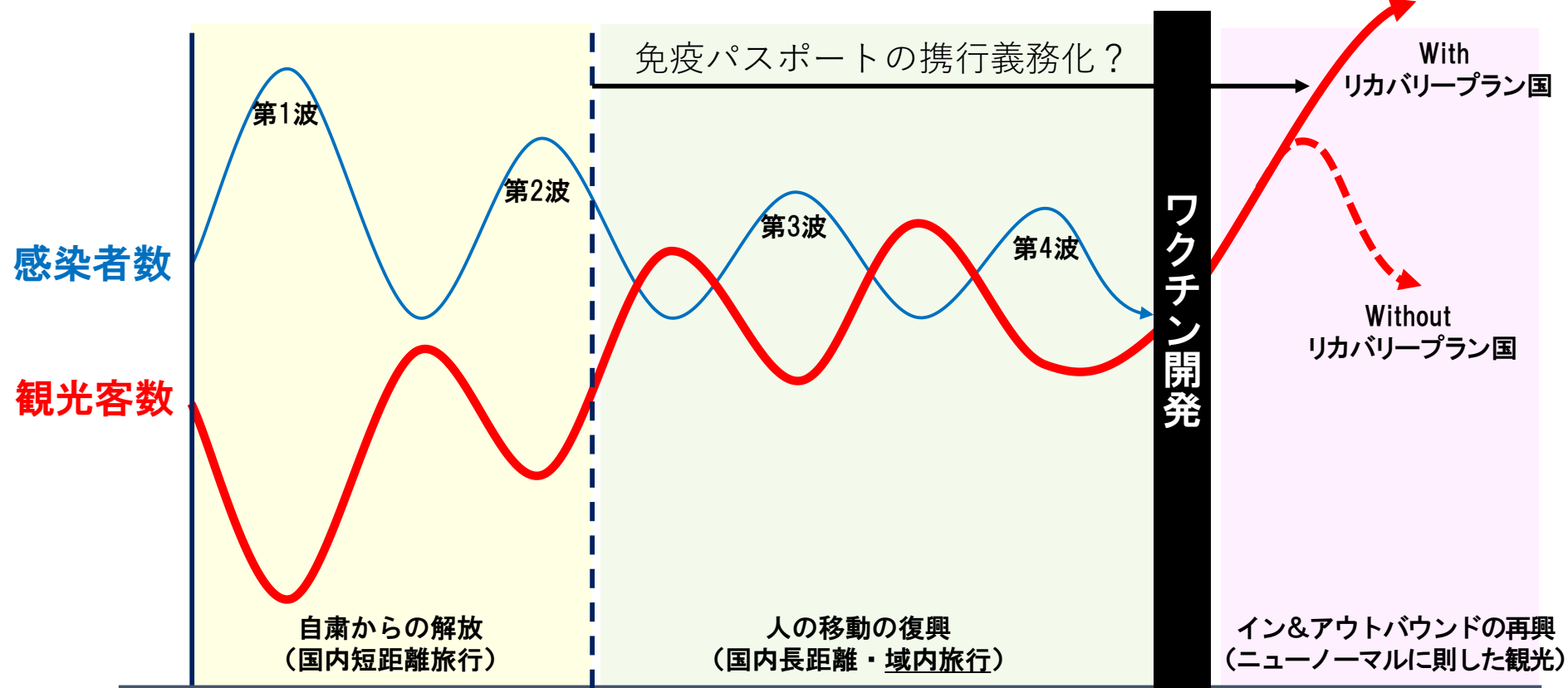
今後の予測と考えられるコロナ支援策

短期：「人の移動」が前提の産業であるため、ビジネス展開困難。自粛が解除された直後は、「ご近所観光」が再興
 中期：Withコロナ対策を行っている施設、地域を中心に国内旅行が活性化。免疫パスポートの携行を前提に域内観光が解禁
 長期：ワクチン開発後海外渡航が解禁。ニューノーマルに則した観光
 ↑ ex:環タスマニアCOVID-19安全旅行地帯構想

短期

中期

長期



支援策

- ・ 移動制限による影響が甚大であり、緊急融資・資金支援や補助金給付等緊急対応支援を側面支援

- ・ 来るべくポストコロナ期にインバウンドを誘致できるようなニューノーマルに則した観光開発計画 **(リカバリープラン) の策定支援**

- ・ (リカバリープランに基づき) ニューノーマルに則した観光開発支援を実施

JICA × UNWTO連携事業(検討中)

観光のニューノーマル？

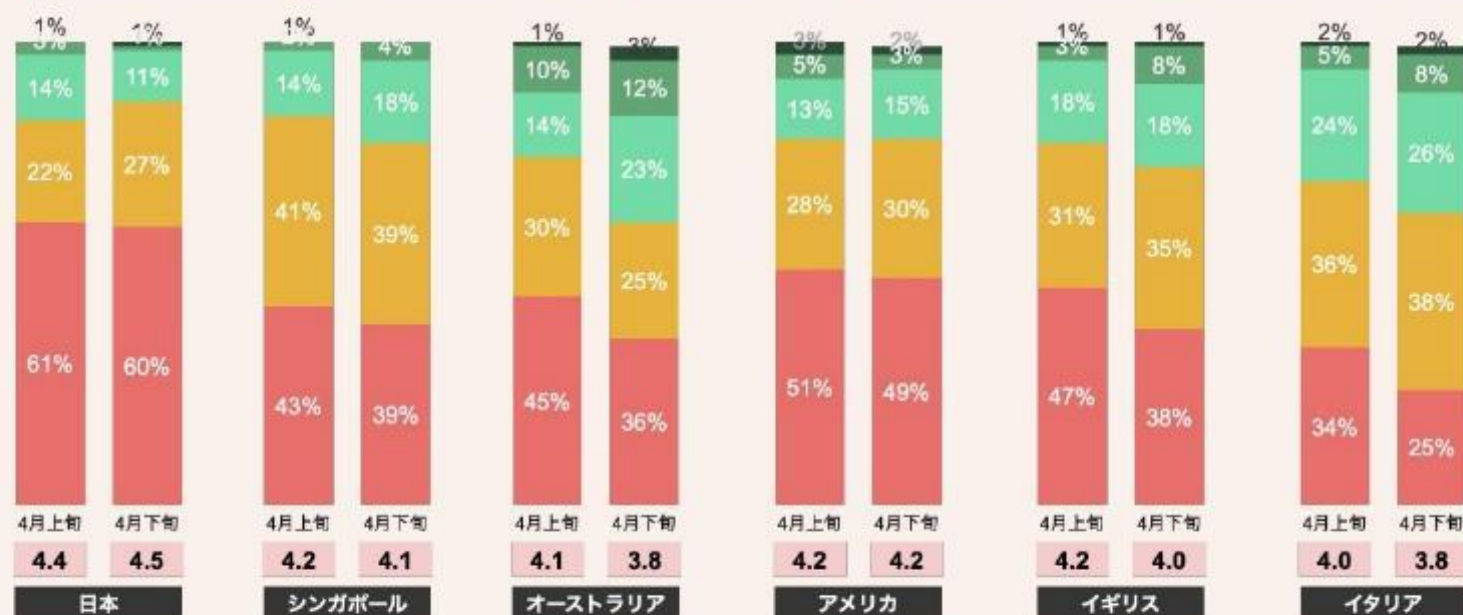
前提

- 人が旅行に行くことはニューノーマルになっても変わらない

(6か国比較)

新型コロナウイルスについて、どの程度不安を抱えていますか？

■ 5：非常に心配している ■ 4：とても心配している ■ 3：心配している ■ 2：あまり心配していない ■ 1：まったく心配していない



Source: COVID-19 Global Sentiment Survey, Qualtrics, Apr 7-10, 2020 / Apr 22-28

Q. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響をどの程度心配していますか？

調査対象者: 過去12ヶ月に旅行を経験した、旅行の意思決定者 (意思決定にほとんど関わらない人を除く)

(6か国比較)

「外出規制で今すぐには行けなくても、私にとって旅行は重要なものだ」と考える人の割合は？

どの国の旅行者も、旅行は自分に重要なものと考えている



観光のニューノーマル？

📌 前提

- 人が旅行に行くことはニューノーマルになっても変わらない

📌 産業活動としての変革

📌 観光開発概念の変革

(日本人旅行者に聞く)

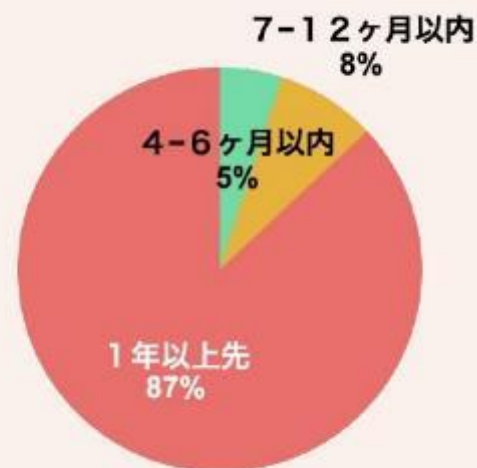
次回、旅行に行くタイミングは？

海外旅行は1年以上見合わせる意見が9割。旅行回復は国内から

国内旅行



海外旅行



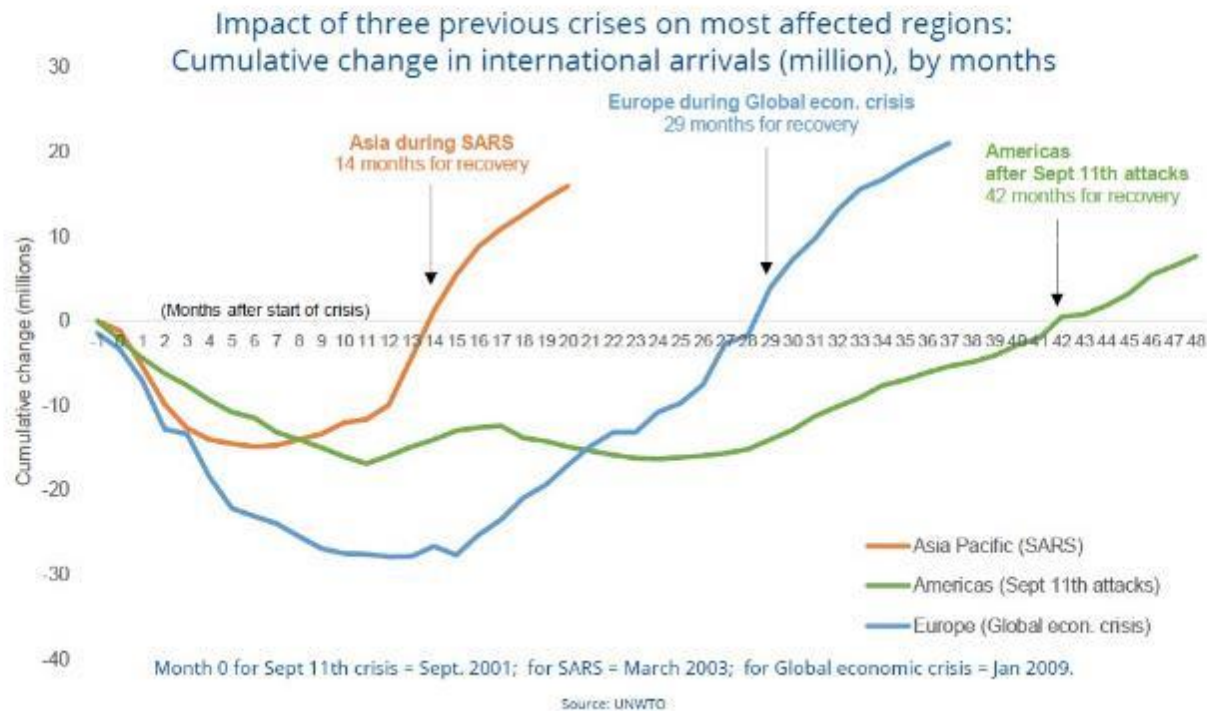
Source: COVID-19 Global Sentiment Survey - Wave II, Qualtrics, Apr7-10, 2020, Japan market.

Q: 次の国内旅行にはいつ行くと思いますか？

Q: 次の海外旅行にはいつ行くと思いますか？

調査対象者: 過去12ヶ月に旅行を経験した、旅行の意思決定者(意思決定にほとんど関わらない人を除く)

The Americas was the slowest to recover its lost arrivals after a crisis (42 months after the Sept. 11th attacks)



観光のニューノーマル？

📌 前提

- 人が旅行に行くことはニューノーマルになっても変わらない

📌 産業活動としての変革

- ドメスティック・ツーリズム市場への対応
- ソーシャル・ディスタンスに対応したサービス・施設整備
 - ・感染症対策の徹底
 - ・非接触化サービスの推進
 - ・ビュッフェの衰退。レストランのオンライン化
- ワークेशन市場への参画
 - ・交通インフラよりネットワークインフラ
- 需要回復のためのプロモーション（バーチャル旅行）

📌 観光開発概念の変革

Upcoming Virtual Events



"Ask the Expert" Rum Q&A

Tuesday, May 12

5:00 PM EST

Join us as we talk all about Bacardí rum, its history, and the best places to enjoy it in Puerto Rico with Joe Gómez, Bacardí Puerto Rico's Rum Master Blender. ¡Salud!

INSTAGRAM LIVE @DISCOVERPUERTORICO



Virtual tour: Road-tripping across Puerto Rico

Wednesday, May 13

5:00 PM EST

Take a road trip adventure through cultural and historic sites around the island including Castillo San Felipe del Morro and Castillo San Cristóbal, which together form part of the San Juan National Historic Site, the Guajataca Tunnel, which crosses the mountain from Playa Guajataca to Playa Mirador, and more.

FACEBOOK LIVE @DISCOVERPUERTORICO

プエルトリコ観光局による「Virtual Weekend get away」キャンペーン

「Earned Media」を使って広告価値約3億2000万円!! 1億7000万IMP

COFFEE CARE PACKAGES FROM PUERTO RICO

Hola!

Our industry is resilient and so are you. We are guessing you could use a break about now! While we all figure this out, enjoy a cup of Puerto Rican coffee on us.

Un abrazo!



MICE誘致チームによる得意先のミーティングプランナーにコーヒーのプレゼント
「今は大変なときだけど、コーヒーを飲んで休憩して」

観光のニューノーマル？

📌 前提

- 人が旅行に行くことはニューノーマルになっても変わらない

📌 産業活動としての変革

- ドメスティック・ツーリズム市場への対応
- ソーシャル・ディスタンスに対応したサービス・施設整備
 - ・感染症対策の徹底
 - ・非接触化サービスの推進
 - ・ビュッフェの衰退。レストランのオンライン化
- ワークेशन市場への参画
 - ・交通インフラよりネットワークインフラ
- 需要回復のためのプロモーション（バーチャル旅行）

📌 観光開発概念の変革

サステイナブル・ツーリズムから**レスポンシブル・ツーリズム**の時代へ

正のインパクトを最大限引き出し、**負**のインパクトを制御する観光開発
＋
ステークホルダーの責任概念を強調

*“By staying home today,
we can travel tomorrow”*

*His Excellency Mr. Zurab Pololikashvili
Secretary-General
UNWTO*

↓こちらへ質問・コメント大歓迎

Ueda.Takafumi@jica.go.jp